

第二次産業振興実施計画 (農業・水産業部会)

【資料2】  
①農水産業

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
1 後継者、担い手の育成	1-1-1	就農希望者支援	農業従事者の高齢化や後継者不足が進み、農業就業人口が減少しています。そこで、就農希望者に対しては、就農相談会の実施や経営が不安定な就農直後の所得を確保するための交付金の交付や、機械施設の投資についての支援を行うことで新規就農者が地域の担い手となるよう関係機関と連携して取り組めます。	・就農相談会の実施 ・新規就農者サポート事業 ・農業次世代人材投資事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センター など	相談回数	5回	8回/10回	C	12回/10回	B	11回/10回	B	10回	
							新規就農者数	3人	4人/2人	B	3人/2人	B	4人/2人	A	2人	
	1-1-2	定年後のシルバー層の農業参入促進	兼業農家は、定年退職後に農業を始める方が多いです。そこで、農業大学校への入学を促進し、そこで得た知識や技術を地域へ還元し、担い手として活躍されるよう支援してまいります。	・農業大学校への入学 ・新規就農者サポート事業 ・シルバー人材センターへの登録	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センター ・県立農業大学校 など	農業大学入学者 (定年後の丸亀市民)	17人	6人/25人	E	3人/25人	E	2人/25人	E	25人	
	1-1-3	漁業後継者の事業承継支援	近年、漁業従事者の高齢化、後継者不足などに伴い、漁業従事者が減少しつつあります。そこで、管内の漁協等関係機関と力を併せ、漁業地域のリーダーとして、漁業後継者の指導育成を行う漁業士などを中心とした後継者の育成に努めてまいります。	・漁業の担い手確保育成対策	丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会 など	座談会実施回数	2回	1回/2回	E	1回/2回	E	1回/2回	E	2回	コロナウイルスの影響により座談会が開催できなかった
1-1-4	集落営農や法人設立への支援	集落内での担い手不足問題などにより、農地の保管理や耕作放棄地化問題が年々深刻化しています。そこで、地域単位・集落単位で集落営農法人化を行い、地域で農地の管理を行っていくことで、地域での後継者や担い手が農業をしやすい環境を整備し、将来的に地域農業が持続されるよう支援してまいります。	・集落座談会等での広報・啓発活動の実施 ・実態・ニーズ調査 ・かがわ集落営農サポート塾 ・農業経営法人化等支援事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センター など	座談会回数	15回	6回/15回	E	6回/15回	E	6回/15回	E	15回		
							法人設立数	1法人	1法人/1法人	C	2法人/1法人	B	0法人/1法人	E	1法人	
2 生産環境の適正化	1-2-1	遊休農地の発生防止と耕作放棄地の活用	農業従事者の高齢化や後継者不足により懸念される農地の遊休化を防止するとともに、既に耕作が放棄されている農地について、農地利用最適化推進委員会を中心に、香川県農地機構等と連携し地域の担い手へ農地の集積を行い、農地の有効活用を図ってまいります。	・農地パトロール ・利用意向調査 ・農家相談会の実施	丸亀市 農業委員会事務局 丸亀市 農林水産課	・県 ・農地機構 など	遊休農地の面積	450ha	442ha/413ha	D	435ha/439ha	C	416ha/436ha	C	436ha	令和4年度は19ha削減した。なお3年度から目標値を見直し、毎年3haの遊休農地の削減を目標としている。
	1-2-2	基盤整備の推進	農業従事者の高齢化に伴い、耕作条件の悪い農地は遊休化が進んでいることから、耕作条件や生産性の向上を図るため、積極的に圃場整備をはじめとする基盤整備を推進し、農業生産環境の改善を図り、遊休化の防止に努めます。	・農業基盤整備促進事業 ・農地中間管理機構関連農地整備事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・農地機構 など	制度の周知件数	10回	8回/10回	C	11回/10回	B	11回/10回	B	10回	
	1-2-3	漁場環境整備の推進	昨今、漁場を取り巻く環境は、時代と共に変化しつつあります。そこで、現在の漁場環境の実態を把握し、水産資源が生育しやすい環境とするための対策を検討してまいります。		丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会 など	座談会実施回数	2回	1回/2回	E	1回/2回	E	1回/2回	E	2回	コロナウイルスの影響により座談会が開催できなかった。
	1-2-4	海面・河川ごみ対策の推進	海面・河川ごみは、近年、漁業操業の大きな阻害要因となっております。そこで、海面・河川ごみを回収することにより、操業の安全の確保するとともに、漁場環境の維持と水産資源の安定を目指します。	・漁業環境対策事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会 など	海面清掃参加船数	19隻	20隻/20隻	C	20隻/20隻	C	20隻/20隻	C	20隻	
								海浜清掃参加人数	101人	84人/100人	C	76人/100人	D	64人/100人	D	100人
1-2-5	有害鳥獣等被害対策の推進	近年、イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が増加しています。そこで、集落単位での防護柵設置や捕獲箱導入に対する支援や、捕獲奨励金の交付、また、新たに有害鳥獣捕獲に取り組む農業者に対して狩猟免許取得経費の助成など、有害鳥獣の減少及び狩猟者の増員を行うことで被害軽減・有害鳥獣を寄せ付けない集落形成に努めます。	・鳥獣被害防止対策交付金 ・鳥獣捕獲等助成事業 ・明日の農業を守る鳥獣被害防止対策事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センター など	イノシシ捕獲頭数	145頭	256頭/150頭	A	292頭/150頭	A	467頭/150頭	A	150		
3 生産の増進と収益力の向上	1-3-1	経営の安定化支援	昨今の天候不順による農作物価格の上下落や生産資材高騰等により農業者の経営は見通しが不透明であります。そこで、所得減少に陥った場合の影響を緩和させるために簿記記帳等自らの経営を把握・分析を行うとともに各種制度の加入等を啓発・促進を行うことで、担い手農家等の経営安定に資するよう支援します。	・収入保険制度 ・経営所得安定対策 ・簿記記帳会等の実施	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センター ・農業共済 など	青色申告者に対する簿記記帳会の回数	31回	24回/35回	D	23回/35回	D	26回/35回	D	35回	
	1-3-2	特産品の開発と産地形成の推進	本市には、アスパラガスやモモをはじめとする特産品があります。それらを旬の時期だけでなく年間を通じて提供できるように、異業種連携によるブランド化を図ることで、全国に普及・拡大するよう支援します。	・作付推奨重点品目の検討及び実施	丸亀市 農林水産課 丸亀市 産業観光課	・県 など	作付面積	アスパラガス 15.45ha 桃 70ha	アスパラガス 15.5ha/17.0ha 桃 60.7ha/72ha	C	アスパラガス 15.5ha/17.0ha 桃 62.5ha/72ha	C	アスパラガス 12.25ha/ 17.0ha 桃 50ha/72ha	D	見直し検討	
	1-3-3	6次産業化の推進	本市において、生産、加工及び流通・販売の各事業者間の交流とマッチングを行うことで、新たな地域連携を創出し、県産の農水産物や地域資源等の加工による収益性の向上を目指します。	・ビジネスマッチングセミナーの開催	丸亀市 農林水産課 丸亀市 産業観光課	・県 ・定住自立圏域(2市3町) など	マッチング件数	8件	6件/10件	D	3/10件	E	8/10件	C	10件	商談件数でカウント
	1-3-4	稚魚放流環境の保全	本市沿岸海域の海面及び管内の内水面に各種稚魚の放流を行うことにより、水産資源の確保を図り、漁業経営の安定、所得の向上を目指します。	・重要稚魚放流事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会 など	稚魚放流数量	クルマエビ 460,000尾 ヒラメ 18,000尾 キジハタ 1,000尾 ガザミ 10,000尾	クルマエビ 406,700尾 /440,000尾 ヒラメ 25,000尾 /18,000尾 キジハタ 11,100尾 /3,000尾 ガザミ 80,000尾 /10,000尾	C	クルマエビ 221,500尾 /440,000尾 ヒラメ 24,000尾 /18,000尾 キジハタ 15,800尾 /3,000尾 ガザミ 80,000尾 /10,000尾	C	クルマエビ 305,000尾 /440,000尾 ヒラメ 18,000尾 /18,000尾 キジハタ 9,000尾 /3,000尾 ガザミ 110,000尾 /10,000尾	C	クルマエビ 440,000尾 ヒラメ 18,000尾 キジハタ 3,000尾 ガザミ 10,000尾	

第二次産業振興実施計画 (農業・水産部)

【資料2】  
①農水産業

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
	1-3-5	省力化・機械化等に係る産学連携の促進	農業従事者の高齢化や農業人口そのものの数的減少に対応した省力化・機械化の革新的な技術開発が求められていることから、国や県等で行われているICTやAIなどを活用した取り組みを関係機関と連携・検証し有用な情報提供を行えるよう検討してまいります。		丸亀市 農林水産課	・県 など	情報提供	検討	検討	C	検討	C	検討	C	検討	各種新技術の実地講習等への参加の呼びかけや情報提供を担い手農家を中心に行っている。
4 販路の拡充	1-4-1	農水産物や加工品の販路拡大	本市の農林水産業の収益性を高めるためには多様な販売ルートを確認するとともに、全国にPRできる丸亀ブランドを確立し、販売を行っていくことが必要です。そこで、地域ブランドを形成していくとともに、地域商社と連携した販売促進を図っていきます	・首都圏アンテナショップにおけるPR活動 ・各種イベントにおけるPR活動	丸亀市 農林水産課	・県 など	地域商社での農産物取り扱い金額	地域商社との連携 検討	1,100千円 /地域商社での農産物取り扱い金額	C	1,027千円 /地域商社での農産物取り扱い金額	C	1,027千円 /地域商社での農産物取り扱い金額	C	地域商社での農産物取り扱い金額	地域商社での農産物取り扱い金額は2019年度に検討
			地域の稼ぐ力を確実に高めるには、地域産品の掘り起こしなど、地域内での活動に加えて、販路開拓など地域外(主に首都圏や海外)への活動を行う必要があります。 そこで、農産品、工芸品など地域に眠る魅力ある産品の販路を生産者に代わって新たに開拓する地域商社運営の充実に努め、当該産品の大きな商流を確立します。	・地方創生推進地域商社事業	丸亀市 産業観光課	・丸亀市 農林水産課 ・静岡県賀茂郡西伊豆町 ・各地域商社 など	地域商社売上金額	1,020,000円	終了 /101,000千円	—	終了 /101,000千円	—	終了 /101,000千円	—	—	丸亀市地域商社売上金額(地域商社事業は国補助による2019年度までの事業)
	1-4-2	体験機会の拡充	小学校等における米作りや野菜作り体験、料理教室での食育を通じ、農業に関する理解の促進に努めます。	・小学校等における農作業体験 ・各種料理教室	丸亀市 農林水産課 丸亀市 教育委員会	・県 ・教育機関 ・JA香川県 など	体験数	45回	25回/45回	E	32回/45回	D	35回/45回	D	45回	コロナウイルスの影響により体験数が減少した。
							料理教室の開催件数	5回	5回/5回	C	2回/5回	D	2回/5回	E	5回	コロナウイルスの影響により体験数が減少した。
1-4-3	地産地消の推進	地元の農産物の消費促進のため、本市における特産物のほか、近隣市町と連携し、直売所や各種イベントにおいて地元農産物のPRを推進するとともに、学校給食での導入拡大を推進します。	・各種イベントでの宣伝・PR	丸亀市 農林水産課 丸亀市 教育委員会	・県 ・教育機関 ・定住自立圏域(2市3町) など	給食食材の地産地消率	県内産 38.1% 市内産 16.4%	県内産 34.4%/40% 市内産 15.4%/17.5%	C	県内産 37.6%/40% 市内産 9.5%/17.5%	—	県内産 40.6%/40% 市内産 8.2%/17.5%	C	県内産 40.0% 市内産 10.0%	2021年度、地産地消率の定義が改定。目標値は2021年度実績を基に再設定する。	

第二次産業振興実施計画 (工業・地場伝統産業部会)

【資料2】

②工業・地場(伝統)産業

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
1 人材の確保、育成の支援	2-1-1	人材採用に係る機会の充実支援	近年、全国的にも人材採用の難しさが指摘されるなか、本市は大都市圏への転出超過傾向があり、より一層、人材の確保が難しくなっています。そこで、事業者の人材採用に係る機会を増やすため、県が運営する就職活動サイトを通じた情報共有など、国や県と連携した人材確保支援を強化するとともに、産業振興支援補助金において、合同企業説明会等への出展や求人サイトへの登録に対する補助などに取り組みます。また、ワークライフバランスの推進やキッズウィークの推進など、職場環境改善支援にも取り組み、魅力ある職場環境を整備する事業所を支援することで、人材確保の充実に努めます。	・産業振興支援補助金 ・「ワークサポートかがわ」との情報共有 ・キッズウィーク推進事業	丸亀市 産業観光課	・国(ハローワーク) ・県(ワークサポートかがわ) ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・中讃勤労者福祉サービスセンター など	「jobナビかがわ」を活用した採用件数	94件	175件/200件	C	192件/200件	C	219件/200件	B	200件	県内件数
							産業振興支援補助金申請件数(人材確保・定着)	2件	15件/10件	A	13件/10件	A	21件/10件	A	10件	2022年度(申請件数)補助金メニュー(働き方改革3件、人材確保18件、奨学金支援0件)
	2-1-2	事業承継支援、後継者の育成	経営者の高齢化に伴い、円滑な事業承継のための準備や後継者の育成については、今後ますます重要になっていくことが想定されます。そこで、事業承継の支援や後継者の育成を図るため、企業訪問などで香川県事業引継ぎ支援センターを紹介したり、関係団体、金融機関等と連携し、セミナーや相談会の情報を発信します。	・企業訪問 ・各種セミナー ・ワンストップ相談 ・中西讃マルタス常設サテライト	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関	香川県事業引継ぎ支援センター(高松商工会議所内) 香川県事業承継支援相談窓口(かがわ産業支援財団内)への紹介件数	14件	12件/15件	D	13件/15件	C	9件/15件	D	15件	企業訪問で事業承継や後継者問題の案件がある場合に、センター等へ紹介
	2-1-3	インターンシップの充実	大学生が職業体験や職場実習に取り組むことは、採用はもちろん、入社後のミスマッチを防ぎ、人材の定着率向上につながるが期待されます。そこで、インターンシップの機会を増やすため、県と連携して情報共有に努めるとともに、インターンシップ事業の実施や産業振興支援補助金において、職場体験や職業実習を実施する事業所への補助などに取り組みます。	・定住自立圏域インターンシップ事業 ・産業振興支援補助金 ・「ワークサポートかがわ」との情報共有	丸亀市 産業観光課 定住自立圏域(2市3町)	・県(ワークサポートかがわ) など	定住自立圏域インターンシップ事業実施企業数	19社	中止/30社	—	14社(申込16社)/30社	E	18社(申込31社)/30社	C	30社	
							定住自立圏域インターンシップ事業参加学生数	42人	中止/50人	—	72人/50人	A	58人/50人	B	50人	
	2-1-4	産業教育の充実	子どもの頃から地元企業と関わる機会をつくることにより、地元企業の知名度アップを図り、地元企業への理解と地元への愛着を深めることが、将来的には定住促進につながります。そこで、教育機関と地元企業が連携し、児童・生徒に対して自社製品を紹介するなど企業の魅力をPRし、子どもの頃から体験学習や地元企業との交流を行う場を提供することで、将来の進路選択の幅を広げ、地元就職率の向上を図ります。	・地元企業PR事業(産業教育)	丸亀市 産業観光課	・丸亀市教育委員会 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 など	地元企業PR事業参加事業所数	検討	35社・35社 24社・25社 /30社	C	24社・28社 24社 /30社	D	30社・35社 32社・25社 /30社	C	30社	2022年度も市内全中学校で実施予定であったがコロナの影響により1校が中止
2-1-5	市内企業に関する情報発信の強化	地元企業で就労するには、企業の魅力や事業内容、福利厚生など様々な情報を発信し、求職者に対して情報提供を行う必要があります。そこで、県が実施する地方版ハローワーク事業と連携した情報共有や企業紹介サイトを通じた市内企業の各種情報発信の充実に努めるとともに、今後、市内企業で働く先輩からのメッセージなど企業側からの情報提供を検討していきます。	・企業紹介サイト ・「ワークサポートかがわ」との情報共有	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・県(ワークサポートかがわ) など	企業紹介サイト掲載企業数	59社	60社/70社	D	60社/70社	D	72社/80社	D	80社		
2 多様な連携機会の充実	2-2-1	同業種・異業種間交流機会の提供	それぞれの企業努力に加え、同業種・異業種連携による情報共有や共同製品開発などを支援することは、ビジネスチャンスの創出につながります。そこで、関係団体や金融機関と連携したセミナーや交流会を開催するなど企業同士が交流、情報交換できる機会を充実します。	・各種セミナー ・異業種交流会	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関 など	各種セミナー開催件数	3件	2件/4件	D	0件/4件	E	0件/4件	E	4件	
	2-2-2	産学官金等の連携機会の充実	産学官金等との連携を促進させることで、企業間の連携のみならず人材育成や更なる新規事業展開が期待できます。そこで、金融機関などと連携した各種セミナーなどを開催するとともに、産業振興支援補助金において、四国職業能力開発大学校と連携し、自社の従業員を育成するため、大学校のセミナーを受講した場合の補助などに取り組みます。	・各種セミナー ・産業振興支援補助金 ・産学連携事業	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・四国職業能力開発大学校 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関 など	産学連携事業事業件数	2件	2件/2件	C	2件/2件	C	2件/2件	C	2件	・丸亀商工会議所による産学連携事業 ・四国職業能力開発大学校との市内事業者人材育成支援事業(2019年度～)
	2-2-3	取引マッチング機会の提供	同業種・異業種間の連携を強化することで、新しいビジネス・マッチングが生まれ、販路拡大を促進し、地域産業の活性化と発展につながります。そこで、国や県、関係団体との連携を強化し、商談会などを開催するとともに、産業振興支援補助金において、展示会出展など新たな販路を開拓する場合の補助などに取り組みます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・関係機関との連携による商談会等の開催	丸亀市 産業観光課 丸亀市 農林水産課	・国 ・県 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関 など	産業振興支援補助金申請件数(展示会出展)	9件	0件/14件	E	1件/14件	E	2件/14件	E	14件	

第二次産業振興実施計画 (工業・地場伝統産業部会)

【資料2】

②工業・地場(伝統)産業

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
3 経営革新・技術革新等の促進	2-3-1	中小企業支援ガイドブックの充実	多種多様にある支援策をわかりやすく情報提供し、事業者とその課題やニーズに合った支援策をマッチングさせることが経営の安定と発展につながります。 そこで、本市支援策を含め、国、県や関係団体などの支援策をまとめたガイドブックを作成し、あらゆるニーズに迅速かつ柔軟に対応します。	・中小企業支援ガイドブック	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯続商工会 ・かがわ産業支援財団 など	中小企業支援ガイドブックの改訂	充実	実施 /改定・充実	C	実施 /改定・充実	C	実施 /改定・充実	C	／改定・充実	
	2-3-2	経営革新等への取組み支援	企業の現状や課題を見極め、経営力向上を目指すには、経営革新等に取り組む必要があります。 そこで、ワンストップ窓口として各種施策の情報を提供するとともに、産業振興支援補助金において、経営革新等に係る専門家の招へいや相談などに対する補助に取り組めます。 また、時間的ではあるが、国が進める設備投資に係る固定資産税の特例措置の制定に努め、導入促進基本計画を策定し、中小企業の設備投資を後押しすることで中小・小規模事業者の生産性向上の促進につなげます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・中西讃マルタス常設サテライト ・ワンストップ相談 ・各種制度融資 ・導入促進基本計画(先端設備)	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀市 税務課 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯続商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金申請件数(経営革新)  固定資産税の特例措置を受けた事業所数	8件	2件/12件	E	0件/12件	E	—/12件	—	—	産業振興支援補助金メニュー見直しにより2022年度から廃止
	2-3-3	販路開拓支援の充実	経営革新等を行うなかで販路の開拓は更なる経営発展のための有効な手法の一つです。 そこで、関係機関と連携した商談会等を開催するほか、産業振興支援補助金において、販路開拓等を目的とした展示会等への出展に対する補助に取り組めます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・関係機関との連携による商談会等の開催 ・中西讃マルタス常設サテライト ・各種制度融資 ・地方創生推進地域商社事業	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金申請件数(販路開拓)	52件	28件/65件	E	42件/65件	D	29件/65件	E	65件	2022年度(申請件数)補助金メニュー(新規事業分野進出8件、展示会出展2件、IT等活用13件、自社PRツール作成6件)
	2-3-4	ワンストップ相談窓口の充実と関係機関との連携	企業の課題やニーズに迅速に対応し、早期解決を図ることは、経営の安定のためには欠かすことができません。 そこで、企業訪問を通じて課題やニーズを把握し、ワンストップ窓口としての各種相談の充実を図るとともに、関係機関と連携することで早期解決に努めます。	・中西讃マルタス常設サテライト ・中小企業支援ガイドブック ・ワンストップ相談 ・企業訪問	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯続商工会 ・かがわ産業支援財団 など	企業訪問専門員訪問企業数  中西讃マルタス常設サテライト相談件数	256件	199件/250件	D	244件/250件	C	233件/250件	C	250件	2021年度より、よろず丸亀サテライトから中西讃マルタス常設サテライトに変更 *相談件数には市外含む 2022年度は毎週月～金曜日から毎週月～水曜日に変更
	2-3-5	企業誘致・定着の促進	本市が持続的に発展していくためには、企業誘致や既存企業の留置、さらには設備投資等を促進していく必要があります。 そこで、丸亀市企業立地促進奨励制度により、企業の積極的な設備投資を促進し、税収の確保や雇用機会の拡大、人口減少の抑制を図ることで地方創生の推進に努めます。	・企業立地促進奨励制度	丸亀市 産業観光課	・企業立地促進奨励制度	企業立地促進奨励金交付申請件数	指定申請受付	13件/10件	A	10件/10件	C	5件/10件	D	10件	延べ件数
4 地場(伝統)産業の振興と積極的なPR	2-4-1	丸亀うちわのインバウンド向けPRや海外販路開拓の促進	日本土産としてより多く選ばれるアイテムとなることを目指して、外国人観光客が多く訪れる東京ほかでのイベント、海外でのPR活動などを実施するほか多言語漫画などで丸亀うちわの知名度向上を図る。  地域の稼ぐ力を確実に高めるには、地域内での活動に加えて、販路開拓など地域外(主に首都圏や海外)への活動を行う必要があります。 そこで、工芸品など地域に眠る魅力ある商品の販路を生産者に代わって新たに開拓する地域商社運営の充実を努め、当該製品の大きな商流を確立します。	・丸亀うちわ東京オリパラ活用促進事業	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 など	多言語漫画へのアクセス数(市HP経由に限る) ※1	なし	2,339件(638件) /2,000件	A	3,281件(942件) /2,500件	A	4,160件(879件) /3,800件	B	3,800件	2017年度末に完成 延べ件数
	2-4-2	丸亀うちわニューマイスター認証制度の充実	伝統的工芸品である丸亀うちわの技術・技法の伝承と手作り竹うちわの生産性を可能とするため、技術力向上のインセンティブとなるようニューマイスター認証から伝統工芸士の認定を目指す職人の育成・支援を行う仕組みを作る。	・丸亀うちわニューマイスター制度	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 など	ニューマイスター新規認定者数(累計)	0人	3人/5人	D	3人/5人	D	3人/5人	D	5人	2013年度から実施。 2018年度からの累計
	2-4-3	丸亀うちわや青木石等PRの充実、体験学習機会や産業教育の強化	地域特産品である丸亀うちわや青木石等の知名度向上による販売額・就業希望者の増加を目指して、体験や学校での講義を行う。	・うちわの港ミュージアムにおけるうちわ作り体験 ・学校での産業教育講義の実施	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 ・青木石材協同組合 など	体験する学校等に占める市内学校等の割合	4月～3月 7校/43校 (16%)	0%/40%	E	0%/40%	E	0%/40%	E	40%	2021年度 4/1～10/17、1/4～ 3/31はコロナの影響による新規受付中止
	2-4-4	丸亀うちわや青木石等の地場(伝統)産業間の連携や後継者の育成支援	地場産業間の強みを活かした連携による産業全体の振興を図ることを目的として、地域特産品共同開発や講習会等を開催する。	・事業者間交流企画 ・丸亀うちわ技術技法講座	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 ・青木石材協同組合 など	うちわ技術技法講座参加者人数	12人	5人/8人	D	6人/8人	D	7人/8人	C	8人	2020年度から定員8人のため、目標値を下方修正

第二次産業振興実施計画 (商業・サービス業・観光産業部会)

【資料2】  
③商業・サービス業

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
1 中心市街地の活性化	3-1-1	中心市街地活性化のための将来ビジョンの作成支援	中心市街地の活性化のためには、個店や地権者一人ひとりの意識改革と将来的なビジョンの共有が重要な課題の一つです。 そこで、個店と市民やNPO法人、関係各課などと連携し、住民参画の促進を図り、将来ビジョンを共有できるような助言や支援に努めます。	・FACE21との連携 ・関係各課や市民団体との連携と助言等	丸亀市 産業観光課	・FACE21運営協議会 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市中央商店街振興組合連合会 ・各商店街振興組合 ・丸亀市 都市計画課 ・各市民団体 など	将来ビジョンの作成等	検討	検討	C	検討	C	検討	C	検討	
	3-1-2	中心市街地の環境整備の推進	商店街において、かつての賑わいを取り戻すためには、商店街のイメージアップを図り、市民や観光客などの交流人口の増加を図る必要があります。 そこで、空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金により空き店舗の解消を図るとともに、アーケードの修繕などの環境整備を補助し、安心・安全な街並み整備を促進します。	・空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金 ・商業振興事務補助 ・FACE21との連携	丸亀市 産業観光課	・FACE21運営協議会 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市中央商店街振興組合連合会 ・各商店街振興組合 ・丸亀市 都市計画課 など	空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金(申請件数) 中央商店街の空き店舗率	4件 35.9%	7件/3件 34.4%/30%	A D	7件/3件 31.8%/30%	A C	5件/3件 29.7%/30%	B C	3件 30%	丸亀商工会議所による空き店舗調査
	3-1-3	多様な主体の連携による集客事業の促進	多様な主体と連携した各種イベントやリノベーション事業を通じた取組みなどにより、中心市街地の活性化が期待されます。 そこで、これら関係団体等と連携して必要な助言や支援に努め、丸亀の商店街に何度も足を運びたいくなるような集客事業を促進します。	・まるがめ婆婆羅まつり ・丸亀TMO連携 ・FACE21との連携	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市中央商店街振興組合連合会 ・各商店街振興組合 ・丸亀市 都市計画課 ・各協議会や各市民団体 など	まるがめ婆婆羅まつり観客数	178,000人	中止 /125,000人	—	中止 /125,000人	—	中止 /125,000人	—	125,000人	2020年度から土曜日のみの開催に変更 目標修正
							まちの駅「秋寅の館」来館者数	12,002人	5,339人 /16,000人	E	5,338人 /16,000人	E	8,508人 /16,000人	D	16,000人	2020年度 4/1~5/31臨時閉館 2021年度 5/11~5/31、8/16~ 9/30臨時閉館
						中央商店街の通行量	2,948人 (休日)	2,399人 /3,100人	D	2,477人 /3,100人	D	2,445人 /3,100人	D	3,100人	丸亀商工会議所による通行量調査 2018年度は平日の通行人数(台風のため未実施)	
2 頑張る個店の支援	3-2-1	中小企業支援ガイドブックの充実(再掲2-3-1)	多種多様にある支援策をわかりやすく情報提供し、事業者とその課題やニーズに合った支援策をマッチングさせることが経営の安定と発展につながります。 そこで、本市支援策を含め、国、県や関係団体などの支援策をまとめたガイドブックを作成し、あらゆるニーズに迅速かつ柔軟に対応します。	・中小企業支援ガイドブック	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・かがわ産業支援財団 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯饅商工会 など	中小企業支援ガイドブックの改訂	充実	実施 /改定・充実	C	実施 /改定・充実	C	実施 /改定・充実	C	改定・充実	
	3-2-2	経営革新等への取り組み支援	企業の現状や課題を見極め、経営力向上を目指すには、経営革新等に取り組む必要があります。 そこで、ワンストップ窓口として各種施策の情報を提供するとともに、産業振興支援補助金において、経営革新等に係る専門家の招へいや相談などに対する補助に取り組めます。 また、時限的ではあるが、国が進める設備投資に係る固定資産税の特例措置の制定に努め、導入促進基本計画を策定し、中小企業の設備投資を後押しすることで中小・小規模事業者の生産性向上の促進につなげます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・中西讃マルタス常設サテライト ・ワンストップ相談 ・各種制度融資 ・導入促進基本計画(先端設備)	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀市 税務課 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯饅商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金申請件数(経営革新) 固定資産税の特例措置を受けた事業所数	8件 検討	2件/12件 15件/20件	E D	0件/12件 22件/20件	E B	—/12件 18件/20件	— C	— 20件	産業振興支援補助金メニュー見直しにより2022年度から廃止
	3-2-3	店舗及び店主の情報発信の充実	店舗及び店主の情報発信することで、顧客の獲得が期待できるとともに店と客とのコミュニケーションが生まれ、地域経済の活性化が期待されます。 そこで、FACE21運営協議会や丸亀商工会議所など関係団体と連携し、ホームページ上での空き店舗情報や頑張る個店の紹介などの情報発信に努めます。	・FACE21など関係団体との連携	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯饅商工会 ・FACE21運営協議会 など	FACE21ホームページアクセス数	なし	4,604ヒット /3,300ヒット	A	4,770ヒット/ 3,300ヒット	A	2,999ヒット/ 3,300ヒット	C	3,300ヒット	H30.2.10 HP開設
3 創業・第二創業の支援	3-3-1	創業支援事業計画の推進	地域の経済団体や金融機関、創業支援機関などと連携し、創業支援体制を強化することで、創業の促進や創業後の持続的、安定的経営につながることを期待されます。 そこで、創業支援等事業計画に基づき、ワンストップ創業相談窓口を設置し、各支援機関と連携することで、創業前から創業後までの継続した支援を提供します。	・創業支援等事業計画 ・創業相談連携窓口	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯饅商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 ・丸亀市秘書政策課 など	丸亀商工会議所 丸亀市飯饅商工会 創業相談件数	29件	33件/50件	D	64件/50件	A	99件/50件	A	50件	2019より丸亀市飯饅商工会の件数も含める 目標値も50件に修正 相談件数のうち相談人数34人、創業確認17人
	3-3-2	創業場所の情報提供	創業場所に関する情報を適切に提供することで、スムーズな創業計画を作成できることが期待されます。 そこで、中心市街地においては、FACE21において空き店舗情報を提供し、空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金を活用した創業場所の確保を支援するとともに関係団体と連携した創業場所などの情報を提供します。	・FACE21との連携 ・空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金 ・創業支援等事業計画 ・創業相談連携窓口	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯饅商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 ・FACE21運営協議会 など	FACE21利用人数	3,408人	1,607人 /4,500人	E	1,688人 /4,500人	E	1,705人 /4,500人	E	4,500人	2020年度 4/1~5/31臨時閉館 2021年度 5/11~5/31、8/16~ 9/30臨時閉館

第二次産業振興実施計画 (商業・サービス業・観光産業部会)

【資料2】

③商業・サービス業

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
	3-3-3	創業後のフォローアップ	創業後間もない方への継続した支援は、安定した事業の継続や雇用確保の拡充など地域経済の発展につながります。 そこで、産業振興支援補助金による創業後の販路開拓に対する補助や創業支援融資などのほか、連携する関係団体と連絡調整を行い、経営に関する相談や経営改善等について継続的な支援に努めます。	・産業振興支援補助金 ・創業支援融資 ・創業支援等事業計画 ・創業相談連携窓口	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯饅商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金 申請件数 (創業)	10件	16件/16件	C	12件/16件	D	14件/16件	C	16件	



第二次産業振興実施計画 (商業・サービス業・観光産業部会)

【資料2】  
④観光(産業)

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
1 滞在型・回遊型 観光の推進	4-1-1	農業体験や漁業体験、文化芸術や食 等に関する体験プログラムの開発	観光客を対象とした農業体験や調理体験等のプ ログラムについては、今後関係課及び関係機関と 連携し、検討してまいりたい。		丸亀市 農林水産課		体験プログラム等	検討	検討/検討	C	検討/検討	C	検討/検討	C	検討	
			市内で実施する文化芸術事業(プログラム)に体 験できる機会の提供。	丸亀市 文化課	・公益財団法人丸亀市 福祉事業団 ・公益財団法人ミモカ 美術振興財団 ・HOTサンダルプロジェ クト実行委員会 など	市外からの参加人数	93,780人	952人 /65,000人	C	2,781人 /65,000人	C	54,556人 /65,000人	C	65,000人	アレルファは市民向 けの事業に注力したの で市外の人数は伸びな かった。 美術館は瀬戸芸の開 催もあり市外の割合が 高くなっている。 HOTサンダルプロジェ クトは人数を制限して開催し	
	4-1-2	うちわづくり体験の充実	観光メニューとしてうちわ作り体験を実施し、観光 客に対して丸亀の魅力を訴求する。 観光施設であるうちわの港ミュージアムや丸亀城 で丸亀うちわ作り体験メニューを提供。	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組 合連合会 ・工房 竹 など	うちわの港ミュージアム 体験者数	5,733人	239人 /前年比 10%増	E	804人 /前年比 10%増	A	3,044人 /前年比 10%増	A	前年比 10%増	2020年度 4/1~6/1臨時閉館 2021年度 5/11~5/31、8/11~ 9/30臨時閉館	
			工場 竹 体験者数	505人	253人 /前年比 10%増	E	267人 /前年比 10%増	C	606人 /前年比 10%増	A	前年比 10%増	2020年度 4/1~5/31臨時閉館 2021年度 5/11~5/31、8/11~ 9/30臨時閉館				
	4-1-3	島しょ部における創作芸術活動の観光 活用	島嶼部において芸術家等が集える場を創出し、 観光客が作品を鑑賞できる場を提供する。	丸亀市 文化課	・文化振興事業 など	体験拠点箇所数	なし	検討/検討	C	検討/検討	C	検討/検討	C	検討		
			体験参加者数	なし	検討/検討	C	検討/検討	C	検討/検討	C	検討					
	4-1-4	スポーツイベントや合宿の誘致	ハーフマラソンにおけるにぎやか村の運営等、ス ポーツ推進課と連携し、スポーツイベントを盛り上 げるとともに、本市において開催される延べ宿泊数 50泊以上の学生合宿に対して助成を行うことによ り、学生合宿を誘致する。	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市 観光協会 ・丸亀市 スポーツ推進 課 など	滞在型観光誘致促進事業制 度 利用団体数(合宿誘致)	9団体	19団体 /25団体	D	51団体 /25団体	A	56団体 /25団体	A	25団体		
	4-1-5	瀬戸内国際芸術祭の活用	瀬戸内国際芸術祭へ参加することにより、きめ細 かな情報を提供すると共に受入体制の充実に努め る。	丸亀市 文化課 丸亀市 生活環境課 離島振興室	・瀬戸内国際芸術祭 など	来島人数	0 (2016年度 実績 23,084人)	0人/0人	—	0人/0人	—	19,120人 /20,000人	C	20,000人	瀬戸内国際芸術祭 2022における来島人 数。 コロナ禍で外国人が来 島できない状況であっ たこと考慮すると、十分 な成果が得られた。	
			瀬戸内国際芸術祭で制作された作品の鑑賞機会 を提供すると共に、各島における魅力や情報発信、 更にはイベントの実施に努める。	丸亀市 文化課 丸亀市 生活環境課 離島振興室	・瀬戸内国際芸術祭 ・ART SETOUCHI ・文化振興事業 など	イベント参加人数	なし	0人/200人	—	0人/200人	—	4,218人 /500人	A	500人	コロナ禍により本島実 行委員会による本島で の集客イベントは控え たが、関連部署と連携 し、他島やまちなかへ の誘客イベントに取組 んだ。	
	4-1-6	広域観光ルートの開発とPR機会の活用	広域協議会を通じて、地域独自の観光資源を活用 した魅力ある旅行商品の開発やPRに努める。	丸亀市 産業観光課	・各種広域協議会への参加 など	旅行商品の提供数	6回	3回/6回	E	3回/6回	E	2回/6回	E	6回		
4-1-7	金比羅街道の整備とPRの充実	2市2町で構成するこんびらさんへの道しるべ協 議会を活用し、こんびら街道を歴史的観光資源とし て丁石の整備やイベント実施によるPRや誘客に努 める。	丸亀市 産業観光課	・こんびらさんへの道し るべ協議会 ・丸亀市 教育部 文化 財保存活用課 など	PRイベントにおける集客数	250人	0人/600人	E	0人/600人	E	100人/600人	E	600人			
2 駅や城周辺を 核とした観光イン フラの整備推進	4-2-1	観光案内インフラの充実	観光案内所職員のおもてなし力を向上させるため に積極的に各種研修に参加する。	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市 観光協会 など	研修参加回数	10回	16回/10回	A	21回/10回	A	12回/10回	B	10回		
3 観光マネジメント 組織の構築と推進	4-3-1	丸亀版DMO機能の検討	観光データの収集・分析を行うことにより、地域ブ ランド力を高め、効果的なプロモーションを行うため に多様な関係者との合意形成に基づく観光地域づ くりを推進する。	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市 観光協会 など	DMO賛同者数	19人	111人/100人	B	113人/100人	B	133人/100人	A	100人		
	4-3-2	飲食店や宿泊施設、大規模観光施設 等との連携促進	本市を訪れる観光客の利便性を図るために、市 内の飲食店や宿泊施設、観光施設等を掲載した MAPを作成し、観光案内所等で無料配布する。	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市 観光協会 など	観光協会賛助会員数	215人	236人 /250人	C	242人 /250人	C	240人 /250人	B	250人		



主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2017年度 基準値	2020年度 実績/目標	評価	2021年度 実績/目標	評価	2022年度 実績/目標	評価	目標	備考
	4-3-3	観光商品の充実と情報発信	地域資源を活用する等、新たな観光商品の開発に取組むとともにHPやSNSを積極的に活用しPRに努める。	・観光資源等開発事業 ・骨付鳥ブランド化事業	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 ・丸亀市 農林水産課 など	観光協会HPアクセス数	5,955,886件	10,645,022件 /8,000,000件	A	16,479,797件 /8,000,000件	A	10,181,913件 /8,000,000件	A	8,000,000件	
4 インバウンド対応の推進	4-4-1	SNSを活用した多言語による情報発信の充実	風景や風習、地域イベント、食習慣、人物等の様々な丸亀市の魅力ある情報を、本市独自の観光資源として、SNSにより多言語で国内外に情報発信する。	・マルカメラ	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 ・丸亀市 広聴広報課 など	写真投稿数(～2018年) フォロー数(2019年～)	7,891件 約500人	2,249人 /3,000人	D	3,189人 /3,000人	B	3,726人 /3,000人	A	3,000人	2018年度まで産業観光課が主体となり事業を運営していたが、2019年度より産業観光課職員を含む丸亀市の若手職員で構成された「情報発信推進チーム」に主体が変わった。このことからチーム内で検討した結果、成果指標を「投稿件数」から「フォロー数」に変更となったため、2019年度の指標を変更した。
	4-4-2	多言語による案内サインの整備	本市を訪れる外国人が安心して快適に移動、観光、滞在できるように、本市の玄関口である駅前を中心に多言語の観光案内板を設置することにより利便性を向上させる。	・多言語の観光表示板の設置	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	外国語案内看板設置数	設置場所等 検討	1か所 /実施	C	1か所 /実施	C	1か所 /実施	C	実施	
	4-4-3	外国語による観光案内や各飲食店等での受入環境の整備	観光協会窓口での外国人の観光案内については、職員が研修会に参加することでスキルアップを図る。	・外国人への観光案内	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	丸亀駅観光案内所外国人利用者数	971人	286人 /1,200人	E	224人 /1,200人	E	1,321人 /1,200人	B	1,200人	
	4-4-4	海外でのシティプロモーションの推進	観光客誘致促進のため、現地旅行会社等を集めた商談会に積極的に参加し、本市のPRと海外からの旅行者の誘致に努める。 また、丸亀市文化観光大使である「本広克行氏」を総監督に迎え制作したショートムービーに字幕スーパーを加え海外の映画祭に出品することにより本市のイメージ向上とPRにつなげる。	・海外旅行社の商談会へ参加 ・ショートムービーの海外映画祭への出品	丸亀市 産業観光課	・公益財団法人香川県観光協会 ・一般財団法人丸亀市観光協会 など	海外商談会等参加回数	2回 (4会場)	1回/3回	E	2回/3回	D	1回/3回	E	3回	